

# 米中摩擦を歴史から見てみる

2018年から激化したアメリカと中国の摩擦は、経済問題だけではなく国の構造に関わる本質論にまで立ち入り、今後、振幅を伴いながらもかなり長引くものと考えた方がよい。

かつて、日本は対米経済摩擦に悩まされたものである。その期間は約50年間に及び、一番激しい時期だけでも20年間は続いた。アメリカは、日本経済の構造にまで切り込んできた。まして中国は、アメリカから見ると日本よりもはるかに深刻で重たい相手である。

中国は、日本と違って軍事大国である。アメリカの軍事的な優位性が絶対的ではなくなっている昨今、これは大変な脅威と映る。

しかも、中国の習近平国家主席は、かつてのオバマ政権に対して「米中の新型大国関係」を打ち立てようと持ち掛けたり、一帯一路で世界中の国々を集めたりと、相手から警戒されかねない戦略を語ってしまった。

アメリカは、自国の“core interest”を脅かされそうだと判断すると、容赦のない対抗手段に訴え出る。100年ほど前に、日本は東アジアでの覇権を確立しようと、経済、軍事のあらゆる面で中国を圧迫していた。事は日中戦争にまで拡大したが、その段階ではアメリカの動きはまだ比較的穏やかであった。

ところが、日本がいよいよ南太平洋に本格進出しようとするや、一挙に反攻に転じ、それも全力で日本をつぶしにかかった。アメリカにとって、

中国がほのめかす「太平洋を米中で二分割しよう」という言説は論外なのである。

アメリカのルーツは基本的にはヨーロッパからの移民である。そのヨーロッパを代表するイギリスとフランスは、過去600年余りの間に二度の「百年戦争」を戦っている。これらの戦争は、ドイツやオーストリア、スペイン、ロシアなど主要な西欧諸国も巻き込んだ。一週間のうち二日間は、戦争をしていた計算になる。これに十字軍や宗教戦争、30年戦争、二度の世界大戦、無数の内乱を含めると、ヨーロッパ人はほとんど毎日戦争していたことになる。しかも一回の戦争が長い。

となると「悲しいかな」ヨーロッパの人々にとっての戦争は、長い歴史の中では日常茶飯事、アメリカも自国こそ戦場にはなっていないが、第2次世界大戦後だけを見ても、ベトナム、アフガン、中東、南米等々、ほぼ不断に戦争に関わってきた。

私たちアジア人は、まずもって欧米人の戦争に明け暮れた長い歴史を、冷静に振り返るべきだと思う。著名な歴史家、ジャレド・ダイヤモンド氏は、往古、欧州人は厳しい冬の前に、餌不足が懸念される家畜を大量に処分していたので、血を見ることに慣れている、それが米作文化のアジアと異なる、という趣旨の指摘すらしている。

アメリカ史は、ジェームズタウンの入植から数えると400年余りになる。その当時の中国は、明王朝が斜陽で北方の清が有力になっていた。

17世紀から18世紀のアメリカ植民地の発展期には、基本はイギリスに抑えられており、経済力、政治力は小さなものだった。一方、清朝の中国は世界のGDPの過半を占める超大国であった。現在のアメリカのGDPシェアですら、25% 足らずである。

ところが、アメリカがイギリスからの独立を宣言する頃になると、清朝は衰退し始めていた。そして19世紀になると、清朝の衰えは無残なほどで、アヘン戦争などで欧米列強の金城湯池と化してしまっただけである。アメリカはというと、南北戦争を経て本格的な統一国家を実現し、いよいよ強国への道を歩み始めていた。

では、どうして寄り合い所帯のような新興国アメリカが、巨大で強力な中央集権の中国を凌駕するようになったのだろうか。

現象面では、何とんでも産業革命を端とする技術革新の有無であろう。イギリスで始まった産業革命であるが、中国は18世紀までは世界でも優れた科学技術を誇っていたから、産業革命だけでは説明できない。どうも、底流には、この産業革命を生み出した経済思想の違いがありそうだ。

つまり、資本主義経済の発展があったか否かである。ヨーロッパでは、近世以降、自由経済の思潮が次第に有力になり、資本主義の苗代となった。対して中国の経済ではこうした考え方が広く浸透することがなかった。

20世紀後半からの中国の改革・開放政策は、積極的な先進技術の海外からの導入とともに、「社会主義市場経済」という実質的な資本主義の採用を骨子としてきた。

その結果、中国の生産、技術力はアメリカの脅威になりつつある。これだけでもアメリカが神経

質になるわけだが、知的財産の剽窃やサイバー問題にも疑義を強めているだけに、穏やかではない。

さらに根源的な構造問題がある。実は、技術革新であれ資本主義的経済運営であれ、その大本には欧米的な民主主義の考え方が横たわっている。この考え方を共有できるかどうか、がアメリカの最後の、そして最も重要な試金石なのだ。

「中国は次第に民主主義化していこう…」。これが今世紀初めの、中国の世界貿易機関(WTO)加盟の際の無言の前提であった。そうでないとしたら、つまり中国の国としての構造が現状のままであるなら、恐らくアメリカが中国を容認することはない。反対に、中国としては到底受け入れられる要求ではない。

今や「国のカタチ」そのものを問う争いになってきている。こうなると、5年や10年でけりがつく問題ではない。

日本は、最重要の友好国アメリカとの関係が非常に良い。中国とも近時、とみに友好的である。しかし、大統領個人のみならず、国全体で国益第一主義に傾くアメリカとの協調は一筋縄ではいかない。また、この20年の経験を踏まえると中国との向き合い方も単純にはいかない。しかも、この両大国関係が対立の構図になっている。

果たして、日本はミドルマンとしてのメリットを裨益できるか、二兎を失ってしまうか。令和の時代は実にスリリングである。

[著者] \_\_\_\_\_

川村 雄介 (かわむら ゆうすけ)



特別理事